

平成27年度

歳入歳出決算審査意見書



北栄町監査委員

目 次

1	審 査 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 結 果	1
4	決 算 の 概 要	2
(1)	決 算 の 状 況	2
(2)	一 般 会 計 の 状 況	4
(3)	特 別 会 計 の 状 況	9
(4)	水 道 事 業 会 計 の 状 況	29
5	基 金 の 状 況	32
6	債 務 の 概 要	33
7	む す び	35

凡 例

本書において、「年度末」とは、当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）です。ただし、水道企業会計においては、3月31日です。

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりです。

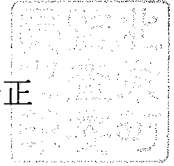
- 1 本文及び各表中の金額で千円単位、百万円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 2 比率(%)は、小数第2位を四捨五入して第1位まで表示しました。このため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。(ただし、比率99.96%～99.99%の場合は数値の差に応じ小数点以下第2位を切り捨てます。)
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「－」 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減
 - 「0」「0.0%」 0又は単位未満のもの



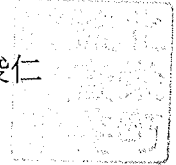
平成 28 年 8 月 29 日

北栄町長 松本 昭夫 様

北 栄 町 監 査 委 員 音 田 勝 正



北 栄 町 監 査 委 員 津 川 俊 仁



平成27年度北栄町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成27年度北栄町一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに水道事業会計決算書及び関係書類を審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。

歳入歳出決算審査意見書

1 審査対象

1. 平成27年度北栄町一般会計歳入歳出決算
2. 平成27年度北栄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
3. 平成27年度北栄町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
4. 平成27年度北栄町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
5. 平成27年度北栄町下水道事業特別会計歳入歳出決算
6. 平成27年度北栄町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
7. 平成27年度北栄町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
8. 平成27年度北栄町栄財産区特別会計歳入歳出決算
9. 平成27年度北栄町合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
10. 平成27年度北栄町大栄歴史文化学習館特別会計歳入歳出決算
11. 平成27年度北栄町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
12. 財産に関する調書
13. 平成27年度北栄町水道事業会計決算
14. 平成27年度基金運用状況調書

2 審査の期間

平成28年7月12日から8月1日までの間

3 審査の結果

平成27年度北栄町一般会計・特別会計並びに水道事業会計の決算書類の審査にあたっては、計数は正確であるか、また適正に措置されているか等について検討を加え、関係帳簿及び証書を照査し、関係当局者の説明を聴取するとともに、定期監査及び例月出納検査等の結果を検討し、慎重に審査した。各会計とも決算額は諸帳簿と合致し、計数は正確で非違の経理はなく、内容も正確なものと認めた。

4 決算の概要

(1) 決算の状況

一般会計・特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

会 計	歳入額	歳出額	差引額	繰越額	実質収支		
一 般 会 計	8,657,656,514	8,283,026,337	374,630,177	84,592,000	290,038,177		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	2,256,765,287	2,239,031,119	17,734,168	0	17,734,168	
	介 護 保 険 事 業	1,638,398,326	1,615,945,731	22,452,595	0	22,452,595	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	5,690,687	39,071,732	△ 33,381,045	0	△ 33,381,045	
	下 水 道 事 業	1,279,909,704	1,274,968,605	4,941,099	11,970,000	△ 7,028,901	
	農 業 集 落 排 水 事 業	18,065,042	18,065,042	0	0	0	
	風 力 発 電 事 業	518,750,268	405,930,897	112,819,371	20,180,000	92,639,371	
	栄 財 産 区	1,189,979	928,546	261,433	0	261,433	
	合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	5,942,517	5,942,517	0	0	0	
	大 栄 歴 史 文 化 学 習 館	69,127,800	60,469,415	8,658,385	0	8,658,385	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	144,659,533	144,418,767	240,766	0	240,766	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 支	280,645,556	228,162,209	52,483,347	0	52,483,347
		資 本 的 収 支	17,777,020	170,011,853	△ 152,234,833	69,254,000	△ 221,488,833

財 政 力 指 数

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	25年度
基準財政収入額(A)	1,340,391	1,281,221	1,252,054
基準財政需要額(B)	4,363,046	4,142,668	4,093,974
財政力指数 A/B (3カ年平均)	0.307	0.307	0.309

財政力指数:数値が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

実 質 公 債 費 比 率 (3カ年平均)

(単位:%)

区分	27年度	26年度	25年度
北栄町	13.0	14.8	16.4
県下町村平均	—	11.9	13.1

実質公債費比率:標準財政規模(自治体の収入)に占める公債費(借金返済)の割合。

経 常 収 支 比 率

(単位:千円・%)

(単位:%)

区 分	27年度	26年度	経常収支比率平均 (平成26年度数値)	
経 常 収 入 A	5,227,860	5,245,764	全国類似団体	86.8
経 常 経 費 B	4,592,632	4,621,726	県下市町村	87.9
経常収支比率 $B/A \times 100$	87.8	88.1	県下町村	87.1

経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払の割合。
この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

消 費 的 ・ 投 資 的 経 費

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額	構 成 比
消費的経費	人 件 費	1,268,753	15.3
	物 件 費	1,080,596	13.0
	公 債 費	974,723	11.8
	そ の 他	4,192,881	50.6
投資的経費	普通建設事業費	767,430	9.3
合 計		8,284,383	100.0

(2) 一般会計の状況

① 歳入

一般会計歳入決算は、調定額 8,689,338,816円に対し収入済額 8,657,656,514円で、収入率は99.6%である。収入未済額は、町税の 23,862,333円、分担金及び負担金の 859,984円、使用料及び手数料の992,500円、諸収入の13,100円の合計 25,727,917円である。

また、不納欠損額が、町税に5,954,385円計上されている。

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 町 税	1,321,285,000	1,356,997,606	1,327,180,888	5,954,385	23,862,333	100.4	97.8	15.3
2 地 方 譲 与 税	86,480,000	88,476,000	88,476,000	0	0	102.3	100.0	1.0
3 利 子 割 交 付 金	3,678,000	3,395,000	3,395,000	0	0	92.3	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	8,997,000	7,099,000	7,099,000	0	0	78.9	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,280,000	6,639,000	6,639,000	0	0	91.2	100.0	0.1
6 地 方 消 費 税 金 交 付	270,624,000	270,509,000	270,509,000	0	0	99.9	100.0	3.1
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付	15,164,000	15,163,000	15,163,000	0	0	100.0	100.0	0.2
8 地 方 特 例 金 交 付	4,218,000	4,218,000	4,218,000	0	0	100.0	100.0	0.0
9 地 方 交 付 税	3,811,958,000	3,811,959,000	3,811,959,000	0	0	100.0	100.0	44.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付	2,193,000	1,965,000	1,965,000	0	0	89.6	100.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	96,790,000	96,191,407	95,331,423	0	859,984	98.5	99.1	1.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	39,936,000	41,403,475	40,410,975	0	992,500	101.2	97.6	0.5
13 国 庫 支 出 金	1,064,158,000	944,251,081	944,251,081	0	0	88.7	100.0	10.9
14 県 支 出 金	694,201,000	629,783,272	629,783,272	0	0	90.7	100.0	7.3
15 財 産 収 入	35,686,000	36,301,676	36,301,676	0	0	101.7	100.0	0.4
16 寄 附 金	249,100,000	249,150,551	249,150,551	0	0	100.0	100.0	2.9
17 繰 入 金	150,140,000	149,299,003	149,299,003	0	0	99.4	100.0	1.7
18 繰 越 金	253,495,000	253,495,747	253,495,747	0	0	100.0	100.0	2.9
19 諸 収 入	140,809,000	158,541,998	158,528,898	0	13,100	112.6	99.9	1.8
20 町 債	594,800,000	564,500,000	564,500,000	0	0	94.9	100.0	6.5
合 計	8,850,992,000	8,689,338,816	8,657,656,514	5,954,385	25,727,917	97.8	99.6	100.0

交付税収納の推移

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
普通交付税	3,303,653	3,360,400	3,420,951	3,408,401	3,473,932
特別交付税	383,079	368,038	355,594	340,254	338,027
計	3,686,732	3,728,438	3,776,545	3,748,655	3,811,959
対前年比	103.7%	101.1%	101.3%	99.3%	101.7%

一般会計 決算状況(歳入)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
町 税	1,351	16.3	1,325	16.6	1,339	17.0	1,351	16.6	1,327	15.3
地方譲与税	101	1.2	94	1.2	89	1.1	85	1.0	88	1.0
利子割交付税	5	0.1	4	0.1	4	0.1	4	0.0	3	0.0
配当割交付金	2	0.0	2	0.0	6	0.1	9	0.1	7	0.1
株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0	0.0	6	0.1	5	0.1	7	0.1
地方消費税交付金	128	1.5	127	1.6	126	1.6	157	1.9	271	3.1
自動車取得税交付金	22	0.3	23	0.3	22	0.3	13	0.2	15	0.2
地方特例交付金	23	0.3	4	0.1	4	0.0	4	0.0	4	0.0
地方交付税	3,687	44.6	3,728	46.6	3,777	48.1	3,749	46.1	3,812	44.0
交通安全対策特別交付金	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
分担金及び負担金	101	1.2	90	1.1	92	1.2	107	1.3	95	1.1
使用料及び手数料	44	0.5	41	0.5	40	0.5	40	0.5	40	0.5
国庫支出金	632	7.6	586	7.3	582	7.4	751	9.2	944	10.9
県支出金	754	9.1	559	7.0	512	6.5	560	6.9	630	7.3
財産収入	13	0.2	5	0.1	19	0.2	13	0.2	36	0.4
寄附金	7	0.1	6	0.1	8	0.1	87	1.1	249	2.9
繰入金	93	1.1	53	0.7	102	1.3	80	1.0	149	1.7
繰越金	234	2.8	308	3.9	234	3.0	446	5.5	253	2.9
諸収入	378	4.6	394	4.9	146	1.9	163	2.0	159	1.8
町 債	695	8.4	645	8.1	746	9.5	500	6.2	565	6.5
歳入合計	8,272	100.0	7,998	100.0	7,855	100.0	8,125	100.0	8,658	100.0

歳入における状況については、次のとおりである。

一般会計収入総額は8,657,656,514円である。そのうち町税収入済額は1,327,180,888円で、15.3%を占めている。調定額に対する徴収率は、98.2%である。町税収入未済額23,862,333円の内訳及び不納欠損の状況は次表のとおりである。

経済状況が厳しい中ではあるが、徴収率向上に、なお一層の努力を望む。

町税収入未済額の状況

(単位:円)

税目等		年度別	滞納金額	
			件数(人)	金額
町民税	個人	27年度分	61	1,599,057
		26年度以前	75	3,496,806
	法人	27年度分	1	50,000
		26年度以前	2	148,860
固定資産税		27年度分	120	3,275,896
		26年度以前	134	14,466,725
軽自動車税		27年度分	27	162,800
		26年度以前	49	662,189
計			469	23,862,333

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計	
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
町民税(個)	3	52,724	3	117,883	0	0	6	170,607
町民税(法)	1	70,800	0	0	2	60,801	3	131,601
固定資産税	20	786,473	2	241,700	4	4,546,004	26	5,574,177
軽自動車税	5	16,000	4	62,000	0	0	9	78,000
計 (実人数)	27	925,997	6	421,583	5	4,606,805	38	5,954,385

② 歳 出

一般会計歳出予算現額 8,850,992,000円に対し、支出済額は 8,283,026,337円である。翌年度繰越額 191,814,000円、不用額 376,151,663円で、執行率は93.6%である。総務費の総務管理費のうち地方創生加速化事業費に多額の繰越が生じたほか、情報処理費(自治体情報セキュリティ強靱性向上委託料)、また、民生費の社会福祉費のうち生活困窮者自立支援費(地域づくりモデル事業補助金)、衛生費の保健衛生費のうち健康増進センター費(空調設備改修工事請負費)などに繰越が生じた。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	B の 構成比 (B/計)
1 議 会 費	107,823,000	107,428,145	0	394,855	99.6	1.3
2 総 務 費	1,682,720,000	1,481,061,582	145,271,000	56,387,418	88.0	17.9
3 民 生 費	2,681,785,780	2,444,198,316	11,334,000	226,253,464	91.1	29.5
4 衛 生 費	599,325,000	567,765,950	14,260,000	17,299,050	94.7	6.9
5 農林水産業費	460,372,000	437,123,800	1,289,000	21,959,200	95.0	5.3
6 商 工 費	137,551,360	129,414,591	6,188,000	1,948,769	94.1	1.6
7 土 木 費	983,347,000	952,530,085	6,700,000	24,116,915	96.9	11.5
8 消 防 費	281,745,000	276,720,006	0	5,024,994	98.2	3.3
9 教 育 費	944,253,492	919,170,865	6,772,000	18,310,627	97.3	11.1
10 公 債 費	968,042,000	967,612,997	0	429,003	99.9	11.7
11 予 備 費	4,027,368	0	0	4,027,368	0.0	0.0
合 計	8,850,992,000	8,283,026,337	191,814,000	376,151,663	93.6	100

歳出における状況については、次のとおりである。

公債費支出済額の内訳は、借入元金償還 865,173,348円、借入利息 102,439,649円、合計 967,612,997円で、歳出決算額の11.7%となっている。

予算執行状況並びに翌年度繰越額の推移

(単位:円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算現額(A)	8,417,960,000	8,069,998,000	8,176,829,000	8,124,992,056	8,850,992,000
支出済額(B)	7,964,193,704	7,764,531,626	7,409,112,379	7,871,496,309	8,283,026,337
予算執行状況 (B/A)	94.6%	96.2%	90.6%	96.9%	93.6%
翌年度繰越額(C) (繰越明許費)	196,429,000	37,284,000	389,179,000	26,301,000	191,814,000
割合 (C/A)	2.3%	0.5%	4.8%	0.3%	2.2%

一般会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
未償還金額	9,271,252	8,996,690	8,787,744	8,427,923	8,127,250
増 減	△ 695,603	△ 274,562	△ 208,946	△ 359,821	△ 300,673

一般会計 決算状況(歳出)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
議 会 費	117	1.5	107	1.4	99	1.3	105	1.3	107	1.3
総 務 費	1,397	17.5	1,643	21.2	1,386	18.7	1,483	18.8	1,481	17.9
民 生 費	2,689	33.8	2,222	28.6	2,131	28.8	2,318	29.5	2,444	29.5
衛 生 費	600	7.5	728	9.4	643	8.7	660	8.4	568	6.9
農 林 水 産 業 費	438	5.5	334	4.3	379	5.1	467	5.9	437	5.3
商 工 費	42	0.5	42	0.5	67	0.9	54	0.7	129	1.6
土 木 費	782	9.8	798	10.3	827	11.2	883	11.2	953	11.5
消 防 費	241	3.0	231	3.0	247	3.3	289	3.7	277	3.3
教 育 費	526	6.6	490	6.3	552	7.4	630	8.0	919	11.1
災 害 復 旧 費	40	0.5	82	1.1	10	0.1	6	0.1	-	-
公 債 費	1,092	13.7	1,088	14.0	1,069	14.4	977	12.4	968	11.7
(うち元金)	(930)		(939)		(935)		(860)		(865)	
歳 出 合 計	7,964	100.0	7,765	100.0	7,409	100.0	7,871	100.0	8,283	100.0
差 引 (歳入-歳出)	308		234		446		253		375	

(3) 特別会計の状況

① 総括 各特別会計の執行状況は次表のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険事業	2,293,193,000	2,285,103,526	2,256,765,287	1,978,156	26,360,083	98.4	98.8
介護保険事業	1,642,536,000	1,642,749,586	1,638,398,326	404,400	3,946,860	99.7	99.7
住宅新築資金等 貸付事業	39,074,000	39,071,732	5,690,687	0	33,381,045	14.6	14.6
下水道事業	1,306,608,000	1,287,029,385	1,279,909,704	90,780	7,028,901	98.0	99.4
農業集落排水事業	18,342,000	18,065,042	18,065,042	0	0	98.5	100.0
風力発電事業	586,269,000	518,750,268	518,750,268	0	0	88.5	100.0
栄財産区	1,063,000	1,189,979	1,189,979	0	0	111.9	100.0
合併処理浄化槽事業	6,351,000	5,942,517	5,942,517	0	0	93.6	100.0
大栄歴史文化学習館	63,122,000	69,127,800	69,127,800	0	0	109.5	100.0
後期高齢者医療事業	149,374,000	144,950,319	144,659,533	22,100	268,686	96.8	99.8
合計	6,105,932,000	6,011,980,154	5,938,499,143	2,495,436	70,985,575	97.3	98.8

歳出

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率 B/A
国民健康保険事業	2,293,193,000	2,239,031,119	0	54,161,881	97.6
介護保険事業	1,642,536,000	1,615,945,731	0	26,590,269	98.4
住宅新築資金等 貸付事業	39,074,000	39,071,732	0	2,268	100.0
下水道事業	1,306,608,000	1,274,968,605	11,970,000	19,669,395	97.6
農業集落排水事業	18,342,000	18,065,042	0	276,958	98.5
風力発電事業	586,269,000	405,930,897	69,180,000	111,158,103	69.2
栄財産区	1,063,000	928,546	0	134,454	87.4
合併処理浄化槽事業	6,351,000	5,942,517	0	408,483	93.6
大栄歴史文化学習館	63,122,000	60,469,415	0	2,652,585	95.8
後期高齢者医療事業	149,374,000	144,418,767	0	4,955,233	96.7
合計	6,105,932,000	5,804,772,371	81,150,000	220,009,629	95.1

② 個別意見

ア 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 2,256,765,287円、歳出総額 2,239,031,119円、歳入歳出差引額 17,734,168円である。

歳入については、国民健康保険税が 431,719,972円 (19.1%)、国庫支出金が 397,397,217円 (17.6%)、前期高齢者交付金が 557,333,402円 (24.7%)、共同事業交付金が 498,434,610円 (22.1%)、繰入金が 143,404,524円 (6.4%)、その他は療養給付費等交付金などで 228,475,562円 (10.1%)である。

なお、収入未済額は、26,360,083円となっている。また、不納欠損額が 1,978,156円計上されている。

歳出については、保険給付費が 1,357,625,233円 (60.6%)、後期高齢者支援金等が 249,033,207円 (11.1%)、共同事業拠出金が 488,670,194円 (21.8%)、介護納付金が 106,348,812円 (4.7%)、その他は諸支出金などで 37,353,673円 (1.8%)である。

平成23年度との比較では、総人口が 97.3%と減少傾向にあり、65歳以上の人口は112.7%と増加傾向にある。(65歳以上の人口割合は 4.2ポイント増加。)

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 国民健康保険税	456,515,661	431,719,972	1,978,156	22,817,533	94.6%	19.1%
2 国庫支出金	397,397,217	397,397,217	0	0	100.0%	17.6%
3 療養給付費等交付金	127,427,882	127,427,882	0	0	100.0%	5.6%
4 前期高齢者交付金	557,333,402	557,333,402	0	0	100.0%	24.7%
5 県支出金	95,142,264	95,142,264	0	0	100.0%	4.2%
6 共同事業交付金	498,434,610	498,434,610	0	0	100.0%	22.1%
7 繰入金	143,404,524	143,404,524	0	0	100.0%	6.4%
8 諸収入	7,503,663	3,961,113	0	3,542,550	52.8%	0.2%
9 繰越金	1,944,303	1,944,303	0	0	100.0%	0.1%
合 計	2,285,103,526	2,256,765,287	1,978,156	26,360,083	98.8%	100.0%

また、保険税等の収入未済額については、次のとおりである。

収入未済額一覧

(単位:円)

税目等	年度別	収入未済額	
		件数(人)	金額
国民健康保険税	27年度分	93	7,533,476
	26年度以前	103	15,284,057
高額療養費資金貸付金		1	1,800,000
雑入 (一般被保険者第三者納付金等)		1	1,742,550
計		198	26,360,083

保険税の徴収率は95.0%で町税の徴収率より低くなっている。今後も目的税の性格を十分に認識し、滞納整理に一層の努力を望む。

なお、国民健康保険税の不納欠損の件数等は次のとおりである。

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
国民健康 保険税	2	139,300	8	1,838,856	0	0	10	1,978,156

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	10,783,000	10,376,683	0	406,317	0.5%
2 保険給付費	1,363,893,000	1,357,625,233	0	6,267,767	60.6%
3 後期高齢者支援金等	249,034,000	249,033,207	0	793	11.1%
4 前期高齢者交付金等	171,000	169,322	0	1,678	0.0%
5 老人保健拠出金	11,028	10,028	0	1,000	0.0%
6 介護納付金	106,349,000	106,348,812	0	188	4.7%
7 共同事業拠出金	531,446,000	488,670,194	0	42,775,806	21.8%
8 保健事業費	16,293,000	13,847,457	0	2,445,543	0.6%
9 諸支出金	13,032,000	12,950,183	0	81,817	0.6%
10 予備費	2,180,972	0	0	2,180,972	0.0%
合 計	2,293,193,000	2,239,031,119	0	54,161,881	100.0%

療養給付費(国保会計負担分)の推移

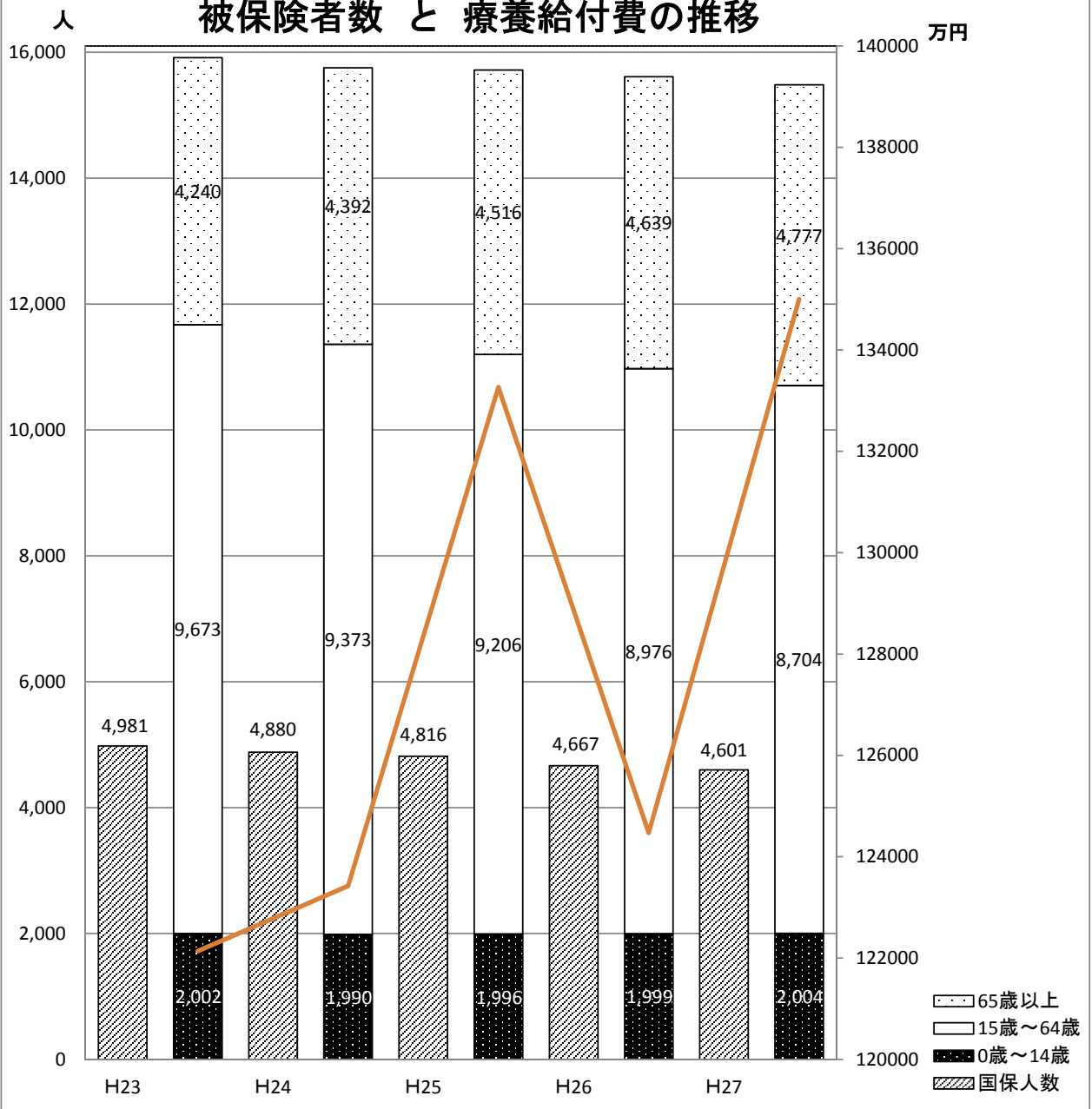
(単位:円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
被保険者数(人)	4,981	4,880	4,816	4,667	4,601
療養給付費	1,221,358,289	1,234,221,238	1,332,646,431	1,244,699,318	1,350,052,233
対前年比	100.0%	101.1%	108.0%	93.4%	108.5%
平成23年度との比較	-	-	-	-	110.5%
1人当たりの給付費	245,203	252,914	276,712	266,702	293,426

年齢階層別人口の推移

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		人口比較 23年度 27年度
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	
0～14歳	2,002	12.6%	1,990	12.6%	1,996	12.7%	1,999	12.8%	2,004	12.9%	100.1%
15歳～64歳	9,673	60.8%	9,373	59.5%	9,206	58.6%	8,976	57.5%	8,704	56.2%	90.0%
65歳以上	4,240	26.6%	4,392	27.9%	4,516	28.7%	4,639	29.7%	4,777	30.8%	112.7%
計	15,915	100.0%	15,755	100.0%	15,718	100.0%	15,614	100.0%	15,485	100.0%	97.3%

被保険者数 と 療養給付費の推移



イ 介護保険事業特別会計

歳入総額 1,638,398,326円、歳出総額 1,615,945,731円、差引22,452,595円である。

歳出のうち保険給付費は 1,529,421,555円であり、23年度との比較では 103.9%である。なお、前年度との比較では98.6%と減少している。また、不納欠損額が、404,400円計上されている。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 介護保険料	333,992,727	329,641,467	404,400	3,946,860	98.7%	20.1%
2 使用料及び手数料	1,467,040	1,467,040	0	0	100.0%	0.1%
3 国庫支出金	387,606,073	387,606,073	0	0	100.0%	23.7%
4 支払基金交付金	440,133,000	440,133,000	0	0	100.0%	26.9%
5 県支出金	228,353,035	228,353,035	0	0	100.0%	13.9%
6 財産収入	12,032	12,032	0	0	100.0%	0.0%
7 繰入金	211,492,943	211,492,943	0	0	100.0%	12.9%
8 繰越金	39,117,786	39,117,786	0	0	100.0%	2.4%
9 諸収入	574,950	574,950	0	0	100.0%	0.0%
合 計	1,642,749,586	1,638,398,326	404,400	3,946,860	99.7%	100.0%

なお、介護保険料の収入未済額及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

収入未済額一覧

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額	
		件数(人)	金 額
介護保険料	27年度分	39	1,655,476
	26年度以前	27	2,291,384
計		66	3,946,860

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額
介護保険料	6	404,400	-	-	0	0	6	404,400

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	26,426,000	25,886,831	0	539,169	1.6%
2 保険給付費	1,553,344,000	1,529,421,555	0	23,922,445	94.6%
3 地域支援事業費	22,231,000	21,193,827	0	1,037,173	1.3%
4 積立金	14,878,000	14,320,663	0	557,337	0.9%
5 諸支出金	25,657,000	25,122,855	0	534,145	1.6%
6 予備費	0	0	0	0	0.0%
合 計	1,642,536,000	1,615,945,731	0	26,590,269	100.0%

保険給付費の推移

(単位:円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
要介護認定者数(人)	845	833	813	804	794
保険給付費	1,472,252,333	1,531,944,128	1,531,692,996	1,551,126,028	1,529,421,555
対前年比	103.7%	104.1%	100.0%	101.3%	98.6%
平成23年度との比較	-	-	-	-	103.9%

ウ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入総額5,690,687円、歳出総額 39,071,732円、差引不足額 33,381,045円である。

この原因は、住宅新築資金等貸付金の徴収額が不足しているためである。

貸付金元利収入の調定額 38,334,316円に対し、収入未済額 33,381,045円で未収率 87.1%と極めて悪い。

新規貸付は発生しないものの、連帯保証人を含めた返済計画をたて、滞納整理に一層努力されたい。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 県支出金	34,000	34,000	0	0	100.0%	0.6%
2 財産収入	9,250	9,250	0	0	100.0%	0.2%
3 繰入金	694,166	694,166	0	0	100.0%	12.2%
4 諸収入	38,334,316	4,953,271	0	33,381,045	12.9%	87.0%
合 計	39,071,732	5,690,687	0	33,381,045	14.6%	100.0%

貸付金元利収入の推移

(単位:円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
調 定 額	37,463,067	37,318,999	37,252,455	37,922,419	38,334,316
収入済額	9,696,984	8,588,542	7,155,765	6,016,025	4,953,271
収入未済額	27,766,083	28,730,457	30,096,690	31,906,394	33,381,045
徴 収 率	25.9%	23.0%	19.2%	15.9%	12.9%

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 資金貸付事業費	46,000	46,000	0	0	0.1%
2 諸支出金	10,000	9,250	0	750	0.0%
3 公債費	7,111,000	7,110,088	0	912	18.2%
4 前年度繰上充用金	31,907,000	31,906,394	0	606	81.7%
合 計	39,074,000	39,071,732	0	2,268	100.0%

住宅新築資金等貸付事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
未償還金額	42,286	33,940	26,433	18,872	12,529
増 減	△ 8,242	△ 8,346	△ 7,507	△ 7,561	△ 6,343

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

5年間の決算状況

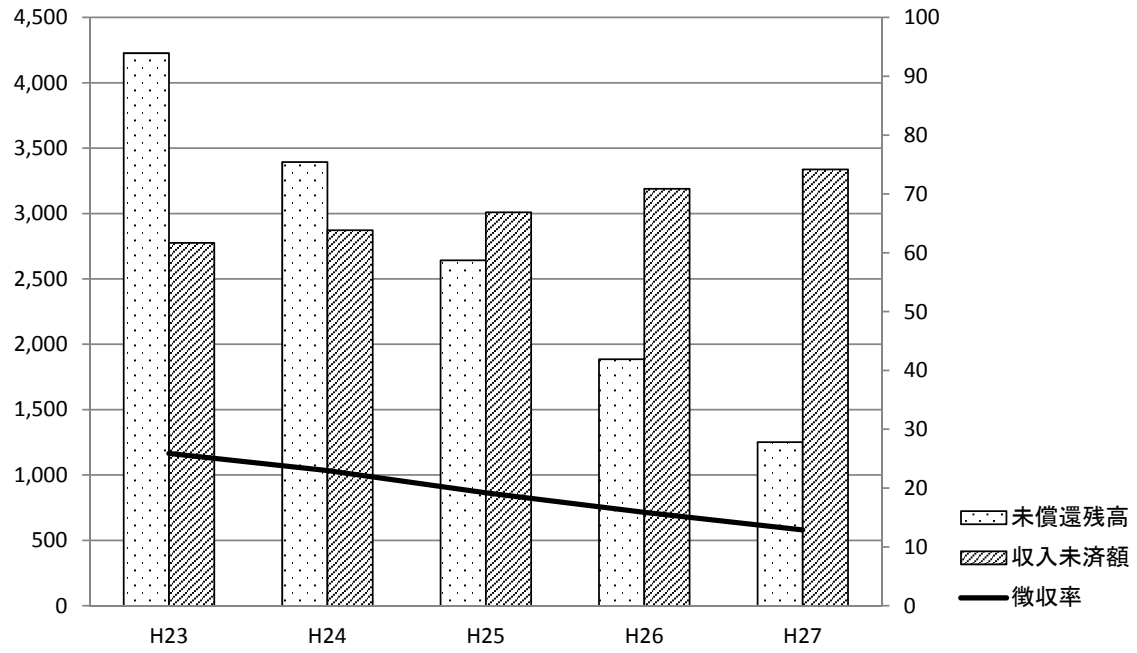
(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入					
県 支 出 金	694	76	78	75	34
財 産 収 入	18	12	10	10	9
繰 入 金	486	799	564	912	694
諸 収 入	8,842	8,589	7,156	6,016	4,953
合 計	10,040	9,475	7,808	7,012	5,691
歳出					
資 金 貸 付 費	71	102	105	100	46
諸 支 出 金	18	12	10	10	9
公 債 費	10,648	10,326	9,059	8,712	7,110
前 年 度 繰 上 充 用 金	27,070	27,766	28,730	30,097	31,906
合 計	37,806	38,205	37,904	38,919	39,072
差 引 (歳入-歳出)	△ 27,766	△ 28,730	△ 30,097	△ 31,906	△ 33,381

(万円)

町債未償還残高と貸付金収入未済額の推移

(%)



エ 下水道事業特別会計

歳入総額 1,279,909,704円、歳出総額 1,274,968,605円、差引 4,941,099円である。

翌年度繰越額として 11,970,000円 を支出しており、実質収支額は△7,028,901円 である。

歳入のうち分担金及び使用料の調定額 258,606,443円に対し、収入済額は 251,486,762円 (収入率 97.2%)。不納欠損を除く収入未済額は、分担金及び使用料で7,028,901円となっている。

昭和59年度から着手した下水道事業管渠整備事業は平成25年度をもって完了しており、その管渠延長は、183.2kmである。

下水道普及率は100 %となっている。水洗化率は 87.0 %で、前年度より1ポイント増えた。

今後の下水道事業は、建設から維持管理を主体とした経営への転換期に突入していることから、経営原資となる水洗化を向上させるべく、下水道未接続者を早急に解消することが必要である。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 分担金及び負担金	7,205,350	4,162,100	87,000	2,956,250	57.8%	0.3%
2 使用料及び手数料	251,401,093	247,324,662	3,780	4,072,651	98.4%	19.3%
3 国庫支出金	55,100,000	55,100,000	0	0	100.0%	4.3%
4 繰入金	700,718,707	700,718,707	0	0	100.0%	54.7%
5 諸収入	10	10	0	0	100.0%	0.0%
6 町債	261,100,000	261,100,000	0	0	100.0%	20.4%
7 繰越金	11,151,000	11,151,000	0	0	100.0%	0.9%
15 財産収入	353,225	353,225	0	0	100.0%	0.0%
合 計	1,287,029,385	1,279,909,704	90,780	7,028,901	99.4%	100.0%

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額
受益者分担金	2	87,000	0	0	0	0	2	87,000
下水道使用料	1	3,780	0	0	0	0	1	3,780
計	3	90,780	0	0	0	0	3	90,780

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 下水道費	335,349,000	304,715,039	11,970,000	18,663,961	23.9%
2 公債費	935,515,000	935,509,932	0	5,068	73.4%
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%
4 諸支出金	27,291,000	27,290,900	0	100	2.1%
7 前年度繰上充用金	7,453,000	7,452,734	0	266	0.6%
合 計	1,306,608,000	1,274,968,605	11,970,000	19,669,395	100.0%

なお、企業債未償還残高は、11,248百万円となっている。

本年度の主な工事は次のとおりである。(500万円以上)

- ・ 大栄浄化センターの長寿命化計画に伴う改築工事 85,000,000円
- ・ マンホールポンプ場補修工事 13,949,280円

水洗化率の推移

(単位:%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
天神処理区	95.8	96.9	98.8	98.6	98.7
北条処理区	75.7	77.9	81.3	82.8	84.4
大栄処理区	77.9	79.1	83.2	84.4	85.2
町全体	79.9	81.4	84.9	86.0	87.0
下水道普及率	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0

下水道事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
未償還金額	12,930,170	12,549,282	12,127,475	11,687,449	11,248,321
増 減	△ 249,102	△ 380,888	△ 421,807	△ 440,026	△ 439,128

下水道事業特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入					
分 担 金	27,344	20,245	16,502	11,001	4,162
使用料、手数料	209,756	213,160	213,868	244,199	247,325
国庫支出金	125,244	36,300	32,042	44,700	55,100
繰 入 金	664,088	665,317	700,032	668,116	700,719
諸 収 入	260	2	560	22	0
町 債	366,100	261,200	242,100	235,000	261,100
繰 越 金	528	554	99	724	11,151
財 産 収 入	-	-	-	-	353
合 計	1,393,320	1,196,778	1,205,203	1,203,762	1,279,910
歳出					
下 水 道 費	474,624	272,060	263,350	251,778	304,715
公 債 費	898,352	915,927	926,221	924,451	935,510
諸 支 出 金	16,291	7,832	14,272	16,077	27,291
前 年 度 繰 上 充 用 金	12,751	9,252	8,393	7,757	7,453
合 計	1,402,018	1,205,072	1,212,236	1,200,063	1,274,969
差 引 (歳入-歳出)	△ 8,698	△ 8,294	△ 7,033	3,698	4,941

オ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額 18,065,042円、歳出総額 18,065,042円、差引 0円である。

農業集落排水事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
未償還金額	132,383	122,354	111,939	101,123	90,472
増 減	△ 10,400	△ 10,029	△ 10,415	△ 10,816	△ 10,651

カ 風力発電事業特別会計

歳入総額 518,750,268円、歳出総額 405,930,897円、差引 112,819,371円である。

歳出で総務費の風車修繕工事請負費69,180,000円を翌年度に繰り越しているが、歳入で未収入特定財源(諸収入49,000,000円)があるため、実質の翌年度繰越額は20,180,000円であり、実質収支額は 92,639,371円となっている。

歳入のうち中国電力への売電収入が 424,393,956円となっており、当初予算に対し11.0%の減である。平均風速は5.0m/sで過去5年で最も低く、売電電力量が前年度を大幅に下回ったため、売電収入は前年度比86.2%となった。

本年度も一般会計へ50,000,000円繰り出している。

北条砂丘風力発電所基金残高は、406,033千円となっている。

なお、風力発電事業債未償還残高は、368,400千円となっている。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 売電収入	424,393,956	424,393,956	0	0	100.0%	81.8%
2 諸収入	92,115	92,115	0	0	100.0%	0.0%
3 財産収入	406,713	406,713	0	0	100.0%	0.1%
4 繰越金	93,857,484	93,857,484	0	0	100.0%	18.1%
合 計	518,750,268	518,750,268	0	0	100.0%	100.0%

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	425,869,000	245,531,373	69,180,000	111,157,627	60.5%
2 公債費	160,400,000	160,399,524	0	476	39.5%
合 計	586,269,000	405,930,897	69,180,000	111,158,103	100.0%

年間売電電力量等の推移

年間推定売電電力量 23,932,584 kWh

予想年間平均風速 5.7m/s

過去5年間の平均売電電力量 22,050,513kWh

(単位:kWh)

実 績	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
年間売電電力量	21,632,640	20,814,432	22,299,192	22,214,784	19,151,352
対前年比	92.9%	96.2%	107.1%	99.6%	86.2%
平均風速(m/s)	5.3	5.3	5.4	5.3	5.0

風力発電事業の推移

(単位:円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施設等維持管理費	80,191,262	129,446,042	225,796,955	197,075,507	239,776,958
対前年比	91.2%	161.4%	174.4%	87.3%	121.7%
平成23年度との比較	-	-	-	-	299.0%

公債費の支出の推移

(単位:円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公債費(①+②)	186,035,384	182,562,112	179,352,905	274,039,962	160,399,524
対前年比	69.1%	98.1%	98.2%	152.8%	58.5%
平成23年度との比較	-	-	-	-	86.2%
① 元金	161,340,000	161,340,000	161,340,000	260,460,000	154,000,000
対前年比	66.9%	100.0%	100.0%	161.4%	59.1%
平成23年度との比較	-	-	-	-	95.5%
② 利子	24,695,384	21,222,112	18,012,905	13,579,962	6,399,524
対前年比	88.4%	85.9%	84.9%	75.4%	47.1%
平成23年度との比較	-	-	-	-	25.9%

北条砂丘風力発電所基金 残高の推移

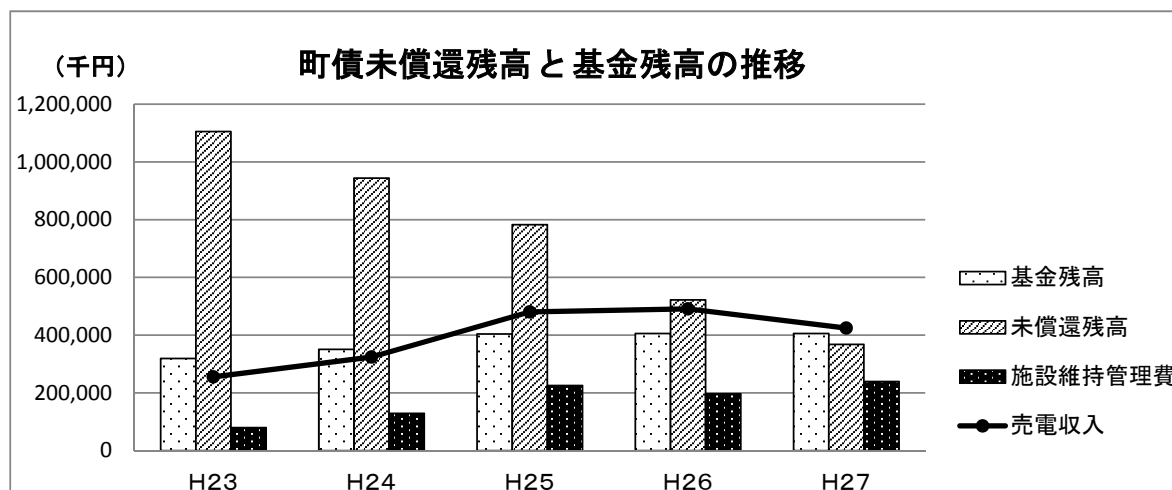
(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
年度末残高	319,592	351,008	404,459	405,626	406,033
増 減	3,547	31,416	53,451	1,167	407

風力発電事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
未償還金額	1,105,540	944,200	782,860	522,400	368,400
増 減	△ 161,340	△ 161,340	△ 161,340	△ 260,460	△ 154,000



風力発電事業特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入					
売 電 収 入	255,536	324,203	480,325	490,675	424,394
諸 収 入	19,091	7	0	0	92
財 産 収 入	343	276	304	406	407
繰 越 金	0	3,797	10,637	80,211	93,857
繰 入 金	0	0	0	0	0
合 計	274,970	328,283	491,266	571,292	518,750
歳出					
総 務 費	85,137	135,084	231,701	203,395	245,531
(内 積立金)	(3,547)	(31,416)	(53,451)	(1,167)	(407)
公 債 費	186,035	182,562	179,353	274,040	160,400
合 計	271,173	317,646	411,054	477,435	405,931
差 引 (歳入-歳出)	3,797	10,637	80,211	93,857	112,819

キ 栄財産区特別会計

歳入総額 1,189,979円、歳出総額 928,546円で、差引 261,433円である。

ク 合併処理浄化槽事業特別会計

歳入総額 5,942,517円、歳出総額 5,942,517円、差引 0円である。

合併処理浄化槽事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
未償還金額	52,600	51,729	50,156	48,492	46,792
増 減	0	△ 871	△ 1,573	△ 1,664	△ 1,700

起債償還終了年度 平成50年

ケ 大栄歴史文化学習館特別会計

歳入総額 69,127,800円、歳出総額 60,469,415円で、差引 8,658,385円である。

歳入のうち、入館料及び使用料で、予算現額 49,839,000円に対し、決算額は 56,164,672円となり、計面对比 112.7%となっている。

歳出の内、一般会計に 900万円を繰出し償還している。

本年度の青山剛昌ふるさと館の有料入館者数(90,323人)は、平成27年度計画(73,000人)対比 123.7%、前年度(71,692人)と比較して 126.0%となり過去最高を記録した。また、23年度との比較では、147.8%と伸びている。

今後も入館者数の確保に向け抜本的な対策をとり、一般会計へ確実に償還を行うこと。

入館者数の推移

(単位:人)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
計 画	70,000	70,000	70,000	70,000	73,000
総入館者数	68,070	92,727	74,480	80,241	108,134
有料入館者数	61,092	81,532	66,635	71,692	90,323
対前年比	118.2%	133.5%	81.7%	107.6%	126.0%
23年度との比較	-	-	-	-	147.8%

※平成24年度は、県内で国際マンガサミット・国際まんが博が開催された。

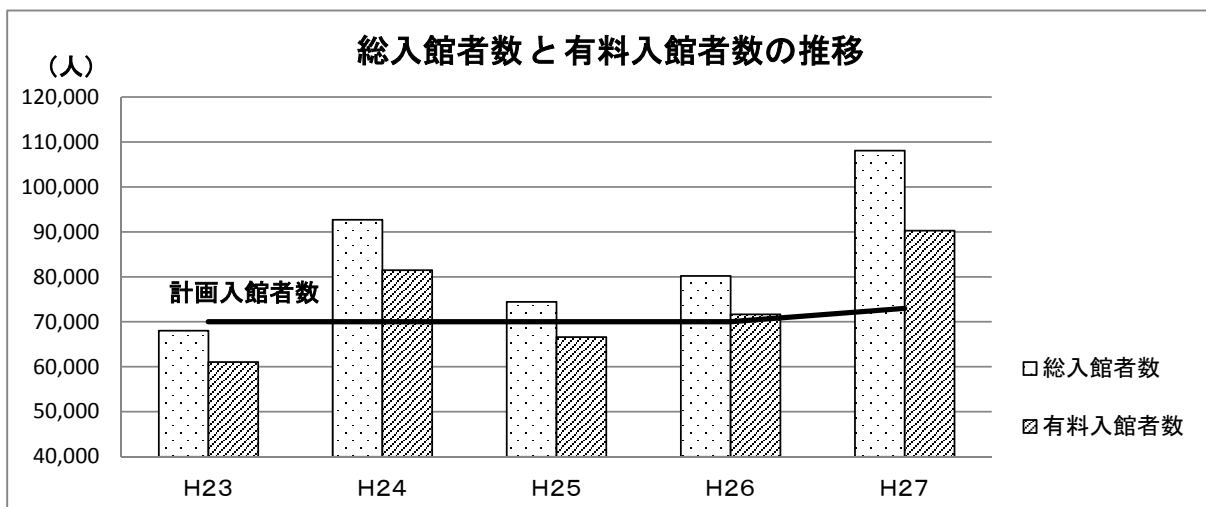
※平成27年度は、名探偵コナン 鳥取ミステリーツアーが開催された。

一般会計からの借り入れに対する 未償還金額の推移

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
未償還金額	99,000	90,000	85,500	76,500	67,500
増 減	-	△ 9,000	△ 4,500	△ 9,000	△ 9,000

※当初計画は、4,500千円/年を一般会計に償還(平成46年終了予定)。



大栄歴史文化学習館特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入					
使 用 料	36,185	47,855	39,854	43,114	56,165
諸 収 入	343	434	255	374	4,033
繰 入 金	125,987	0	5,568	8,623	5,343
財 産 収 入	27	24	0	2	2
繰 越 金	0	2,337	3,726	3,936	3,585
合 計	162,542	50,651	49,404	56,048	69,128
歳出					
総 務 費	26,211	46,925	45,468	52,463	60,469
(内 積立金)	27	6,862	0	1,230	763
公 債 費	133,994	0	0	0	0
(元 金)	(132,278)	0	0	0	0
(利 子)	(1,716)	0	0	0	0
合 計	160,205	46,925	45,468	52,463	60,469
差 引 (歳入-歳出)	2,337	3,726	3,936	3,585	8,658

コ 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 144,659,533円、歳出総額 144,418,767円、差引 240,766円である。

後期高齢者医療保険料は、調定額 100,574,000円に対し、99.7%を収納している。

被保険者数は、2,485人である。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 後期高齢者医療保険料	100,574,000	100,283,214	22,100	268,686	99.7%	69.3%
2 繰入金	41,707,675	41,707,675	0	0	100.0%	28.8%
3 繰越金	358,496	358,496	0	0	100.0%	0.2%
4 諸収入	2,310,148	2,310,148	0	0	100.0%	1.6%
合 計	144,950,319	144,659,533	22,100	268,686	99.8%	100.0%

なお、後期高齢者医療保険料の収入未済額と件数、及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額	
		件 数(人)	金 額
後期高齢者医療保険料	27年度分	10	142,400
	26年度以前	7	126,286
計		17	268,686

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額
後期高齢者 医療保険料	3	22,100	-	-	0	0	3	22,100

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	1,729,000	1,660,304	0	68,696	1.1%
2 健診事業費	2,546,000	2,430,648	0	115,352	1.7%
3 後期高齢者医療 広域連合納付金	144,949,000	140,266,815	0	4,682,185	97.1%
4 諸支出金	150,000	61,000	0	89,000	0.0%
合 計	149,374,000	144,418,767	0	4,955,233	100.0%

被保険者数並びに療養給付費負担金の推移

(単位:円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
被保険者数(人)	2,490	2,520	2,481	2,463	2,485
療養給付費 負担金	173,030,397	155,360,478	165,705,604	171,569,248	174,627,000
1人あたりの 療養給付費負担金	69,490	61,651	66,790	69,659	70,272

(4) 水道事業会計の状況

① 収支の状況

水道事業の収益的収支は、収益が 280,645,556円、事業費用が 228,162,209円となっている。税抜額の当年度純利益は、47,688,986円となっている。

資本的収支は収入が 17,777,020円、支出が 170,011,853円となっており、差引不足額 152,234,833円を過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

収益的収支予算決算対比表(税込)

(単位:円)

区 分	27年度			26年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	286,899,000	280,645,556	△ 6,253,444	295,988,000	280,331,641	△ 15,656,359
事業費用	261,363,000	228,162,209	△ 33,200,791	249,327,000	216,237,422	△ 33,089,578
差 引	25,536,000	52,483,347	26,947,347	46,661,000	64,094,219	17,433,219

純損益推移表(税抜経理)

(単位:円)

区 分	年 度	27年度	26年度	25年度
	当年度純利益 (当年度純損失)		47,688,986 (0)	56,873,613 (0)
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		288,509,495 (0)	616,712,892 (0)	188,807,896 (0)

② 収益の内容

水道事業収益は、消費税等税込の予算額 286,899,000円に対し、決算額 280,645,556円で収入率 97.8%(26年度94.7%)となっている。

また、営業収益のうち給水収益である水道使用料金は 246,594,586円となっている。

これに前年度までの消費税も含まれる未収金額 3,593,809円を加えた調定額 250,188,395円に対し、収納額は 247,079,467円で収納率 98.8%(26年度98.5%)となっている。

なお、水道料金の不納欠損金は 76,589円で、未収金は過年度分を含め 3,032,339円となっている。

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
水道料金	5	76,589	0	0	0	0	5	76,589

③ 費用の内容

水道事業費用は、税込の予算額 261,363,000円に対し、決算額 228,162,209円で、執行率は87.3%となっている。

営業費用は損益計算する税抜額で原水及び浄水費 27,766,775円、配水及び給水費 10,859,577円、受託工事費 1,015,000円、総係費 19,820,481円、減価償却費 126,125,922円、資産減耗費 2,903,723円である。

営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費で 26,193,099円、消費税及び地方消費税 10,259,200円、消費税にともなう雑支出が 7,853円である。

用途別にみると主なものは、減価償却費、資産減耗費、企業債利息、動力費、人件費、修繕費・受託工事費等である。

なお、不納欠損金 76,589円(税抜72,942円)を今会計で損失処理している。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込) (単位:円)

項目 \ 区分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用	214,443,000	191,702,057	22,740,943	89.4%
営業外費用	40,165,200	36,460,152	3,705,048	90.8%
予備費	6,754,800	0	6,754,800	0.0%
特別損失	0	0	0	-
合計	261,363,000	228,162,209	33,200,791	87.3%

給水戸数・給水人口等

区分	単位	27年度	26年度	比較	
				増減	(%)
計画給水人口	人	16,037	16,037	0	0.0
行政区域内人口	人	15,485	15,614	△ 129	△ 0.8
給水区域内人口	人	15,485	15,614	△ 129	△ 0.8
給水人口	人	15,398	15,547	△ 149	△ 1.0
給水戸数	戸	5,898	5,888	10	0.2
配水量	m ³	1,875,990	1,887,032	△ 11,042	△ 0.6
有収水量	m ³	1,501,665	1,510,162	△ 8,497	△ 0.6
有収率	%	80.0	80.0	△ 0.0	△ 0.0
1日平均配水量	m ³	5,140	5,170	△ 30	△ 0.6
1日最大配水量	m ³	6,024	6,026	△ 2	△ 0.0

④ 主要な建設工事(500万円以上)

	(税込)
・配水管・圧送管本設(瀬戸橋改修)工事	12,334,680円
・配水管改良工事(松神1工区)	18,806,040円
・配水管改良工事(松神2工区)	6,660,360円
・配水管改良工事(みどり工区)	11,789,280円

⑤ 主要な受託工事(10万円以上)

	(税込)
・給水管移転工事(島茶屋工区)	1,053,000円

5 基金の状況

(単位:千円)

区 分	27年度末現在高	増 減	増 加 減 少		26年度末現在高
			増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	1,631,547	122,825	122,825	0	1,508,722
減 債 基 金	43,988	35	35	0	43,953
ふるさと農村活性化基金	17,514	24	24	0	17,490
集落排水事業推進基金	11,389	△ 1,023	12	1,035	12,412
公共下水道事業推進基金	63,780	0	2,758	2,758	63,780
住宅新築資金等貸付事業基金	10,045	△ 673	9	682	10,718
砂 丘 地 振 興 基 金	95,285	76	76	0	95,209
栄財産区特別会計財政調整 積 立 基 金	61,433	700	700	0	60,733
北条砂丘風力発電所基金	406,033	407	407	0	405,626
浄化槽設置事業推進基金	2,022	△ 93	1	94	2,115
まちづくり振興基金	1,140,000	0	0	0	1,140,000
大栄歴史文化学習館基金	6,802	763	763	0	6,039
ふるさと北栄基金	248,928	161,915	161,915	0	87,013
音田教育振興基金	8,015	△ 398	2	400	8,413
介護給付費準備基金	29,321	14,321	14,321	0	15,000
計	3,776,102	298,879	303,848	4,969	3,477,223

※増減欄は、基金残高に合わせて端数調整あり

6 債務の概要

(1) 町債元金償還金の状況

(単位:千円)

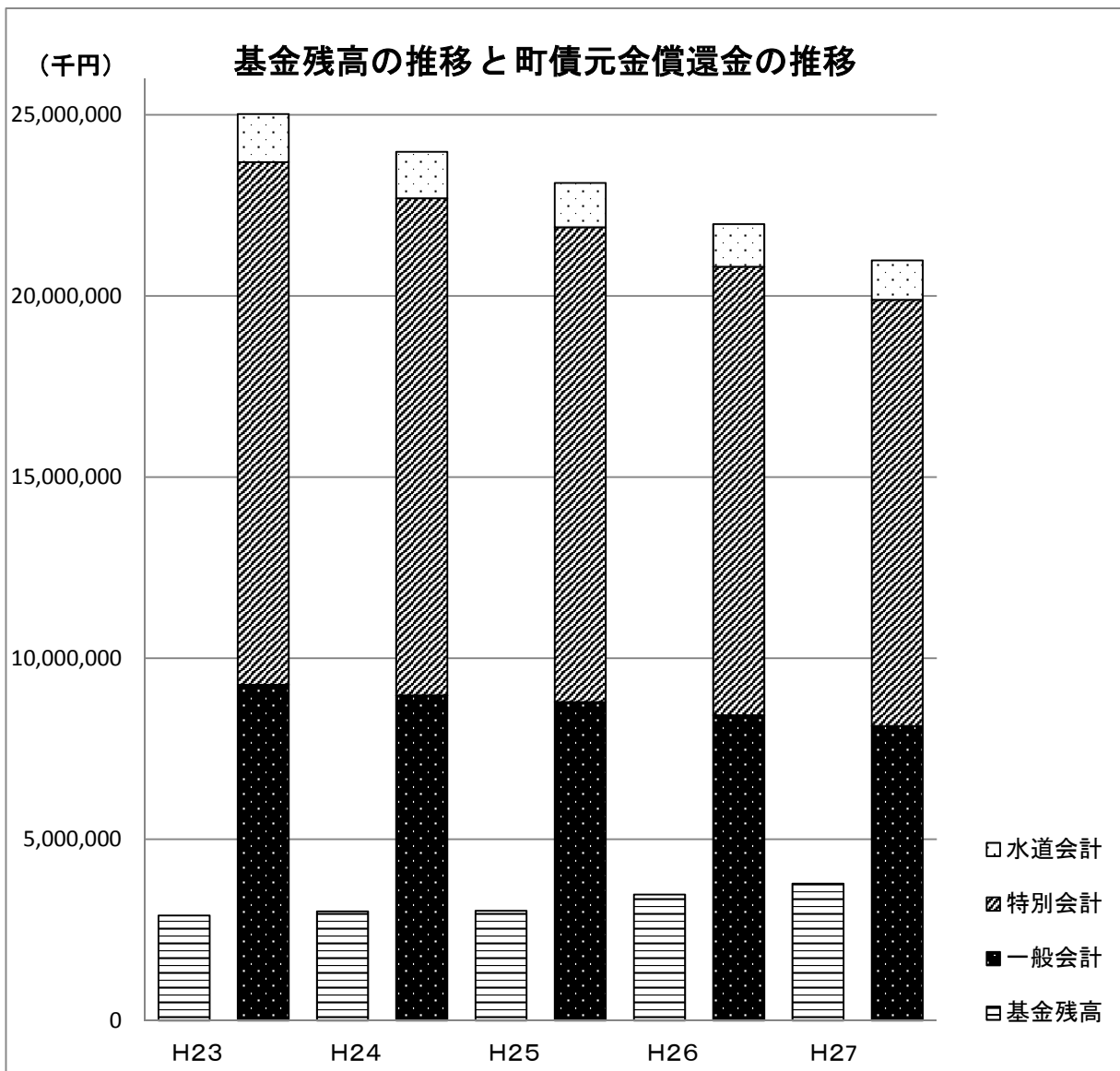
区 分	27年度末残高	26年度末残高	増 減
一 般 会 計	8,127,250	8,427,923	△ 300,673
住 宅 新 築 資 金 等 業 貸 付 事 業	12,529	18,872	△ 6,343
下 水 道 事 業	11,248,321	11,687,449	△ 439,128
農 業 集 落 業 排 水 事 業	90,472	101,123	△ 10,651
風 力 発 電 事 業	368,400	522,400	△ 154,000
合 併 処 理 業 浄 化 槽 事 業	46,792	48,492	△ 1,700
水 道 会 計	1,089,347	1,177,777	△ 88,430
計	20,983,111	21,984,036	△ 1,000,925

※千円以下切り捨て

(2) 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	28年度以降の 支出予定額	27年度支出額	債務負担行為 限 度 額
物件の購入	—	—	—
債務保証 又は 損失補償	—	—	—
そ の 他	421,936	122,090	755,472
その他実質的な債務負担	—	—	—
計	421,936	122,090	755,472



7 むすび

ふるさと北栄基金の管理運営について

多くの人々が地方の故郷で生まれ、その自治体から医療や教育等、様々な住民サービスを受けて育ち、やがて進学や就職を機に生活の場を都会に移し、そこで納税をしている。その結果、都会の自治体は税収を得るが、自分が育った故郷の自治体には税収が入らない。そこで、「今は都会に住んでいても、自分を育ててくれた『ふるさと』に、自分の意思で、いくらかでも納税できる制度があってもよいのではないか。」そんな問題提起から始まり、数多くの議論や検討を経て生まれたのが、ふるさと納税制度である。

ふるさと納税には三つの大きな意義がある。

第一に、納税者が納税先を選択する制度であり、選択するからこそ、その使われ方を考えるきっかけとなる制度であること。それは、税に対する意識が高まり、納税の大切さを自分のこととして捉える貴重な機会になる。

第二に、生まれ育った故郷はもちろん、お世話になった地域や、これから応援したい地域へも力になれる制度であること。それは、人を育て、自然を守る、地方の環境を育む支援になる。

第三に、自治体が国民に取り組みをアピールすることで、ふるさと納税を呼び掛け、自治体間の競争が進むこと。それは、選んでもらうに相応しい地域のあり方を改めて考えるきっかけへとつながる。

北栄町のふるさと納税の状況は、制度が導入された平成20年度では44件753万円であったが、平成27年度は19,222件、2億4,890万円となり、平成28年度も7月末現在で1億6,078万1千円の納税(寄付金)をいただいている。増加の要因である、お礼の品物の充実を図られた功績は賞賛に値するものであると敬服しているが、寄付をしていただいた方は、その使い道にも大いに興味を持っておられるのではないだろうか。

寄付金の使途、内容にも魅力を感じられてこそ、寄付者の期待に応えたことになると思う。

また、取り組んだ事業で予算に不用額が生じた場合は、一般会計の繰越金処理をするのではなく、「ふるさと北栄基金」に戻入し、他への流用禁止としてはいかがだろうか。

寄付をしていただいた方の期待に応える透明性のある体制になることを望んでいる。